12247P-00 三度版

TAC税理士講座

税理士受験シリーズ

簿記論

完全無欠の総まとめ

税理士試験対策書籍 21年連続売上No.1※

令和9年度試験対策

合格ノウハウが凝縮された、要点整理テキスト！

TAC出版
TAC PUBLISHING Group

はじめに

本書は、税理士試験の重要科目の一つである「簿記論」について、項目（テーマ）別にコンパクトにまとめたものです。

しかし、単に税理士試験の対策として必要な要点を簡略化してまとめたものではありません。基礎知識が未習熟な人でも、学習の手助けとなるように、基礎となるポイントを確実に押さえた内容となっています。

「簿記論」を初めて学習する人は、そのとっつきにくさにとまどってしまうことも多いでしょう。なぜなら、基礎知識をきちんと踏まえたうえで、仕訳と計算を確実にこなさなければならない科目であるからです。

単に暗記をすれば解答できる科目とは異なるため、効果的な勉強法がつかめず、手探りの学習に陥ってしまいがちですが、本書は、各項目の最初に「学習のポイント」を表示するなど、初めて学ぶ人でも効率よく学習が進められるように、さまざまな工夫を凝らしてあります。ですから、「ポイント整理」で要点をつかみ、「例題」を解き、「解答・解説」で確認することで、無駄のない学習を進めていくことができます。

すでにひととおり学習をした人は、知識に欠落がないか、弱点はないかを、「例題」を解きながら確かめることができます。また、復習や試験前の総まとめの際にも最適なパートナーとなってくれるでしょう。

本書は、税理士試験で毎年抜群の実績を残しているＴＡＣで使用している基本テキストをはじめとする各種の教材をコンパ

クトにまとめたものですから、税理士試験に限らず、会計学を受験科目とする、簿記検定１級、国税専門官、建設業経理士１級など各種試験に対応した知識を習得することもできます。

税理士試験に限らず、試験勉強は、何度も繰り返し学習することで習熟度を増すことができるものです。「本書の特長と使い方」を参考に、自己の習熟度を確かめながら、受験勉強を進めてください。

なお、本書は2026年10月１日時点の施行法令に準拠しています。

本書が、税理士試験などを受験する人の、力強い味方になれば幸いです。

ＴＡＣ税理士講座

本書の特長と使い方

①本書は、「簿記論」の学習に必要となる「基礎理論」を確実に習得したうえで「仕訳」と「計算」ができるような構成になっています。「理論」と「仕訳」は学習上不可分であり、「理論」と「仕訳」を同時に学習したほうが学習効率が高まるとの考えから、各ポイントごとに相互に学習できるようにまとめました。

②各項目は税理士試験の**重要度に応じて、「A☆☆☆」「B☆☆」「C☆」の3段階で明示**しています。そのため、重要度の高い項目から取り組むなど、自己のスケジュールに合わせて学習することができます。

③各項目の最初に、効率のよい学習ができるように、**「学習のポイント」**として要点を提示しています。

④重要な事柄を、文章の中で理解したほうがよいものは文章に、図表の中で視覚的に理解したほうがよいものは図表にまとめてあります。

⑤「簿記論」では、「仕訳」に習熟することが重要です。そのため、本書では、各ポイントごとに**例題を設け、仕訳、計算式の内容を解説**してあります。ですから、手軽に持ち歩ける問題集としても活用することができます。

⑥各項目に関連する、覚えておきたい**重要な語句、重要なポイントは太文字**にしてありますので、一目で確認をすることができます。

⑦重要項目の理解と暗記には、繰り返し学習することが大切です。そこで、自己の学習がどの程度進んでいるかを確認でき

るように、各項目の最初のページに**「学習度チェック」**を付けました。

⑧巻末には、チェックしたい項目が簡単に引き出せるように**「索引」**が付いています。この索引によって、重要語句の暗記に役立つだけでなく、掲載ページが一目で確認できるので、関連項目もチェックしながら学習することができます。

目　次

☆☆☆：重要度A
☆☆：重要度B
☆：重要度C

1　簿記一巡の手続——☆☆☆　2
1．簿記一巡の手続（大陸式簿記法）　2
2．費用・収益の見越・繰延　6

2　単一仕訳帳制度——☆☆　8
1．単一仕訳帳制度　8
2．単一仕訳帳・元帳制　8
3．大陸式簿記法と英米式簿記法　8
4．単一仕訳帳・補助簿併用制　10

3　債権・債務——☆☆☆　12
1．債権・債務の分類　12
2．電子記録債権・電子記録債務　12
3．売掛金・買掛金　13
4．クレジット売掛金　15
5．契約資産　15
6．前渡金（前払金）・契約負債（前受金）　16
7．未収金・未払金　17
8．貸付金・借入金　17
9．立替金・預り金　18
10．仮払金・仮受金　19
11．差入保証金・預り保証金　20
12．未決算　20

4　有価証券——☆☆☆　22
1．有価証券の分類　22
2．有価証券の取得・売却　22
3．有価証券の期末評価　28
4．売買目的有価証券　28
5．満期保有目的の債券　30
6．子会社株式及び関連会社株式　34
7．その他有価証券　35
8．減損処理　39

9．有価証券の保有目的区分の変更 42

5 現金・預金 ☆☆ 44
1．現金の範囲 44
2．現金過不足 44
3．小口現金（定額資金前渡制度＝インプレスト・システム） 45
4．当座借越 46
5．銀行勘定調整 46
6．振込手数料 48

6 有形固定資産 ☆☆☆ 50
1．有形固定資産の種類 50
2．有形固定資産の取得原価 50
3．建設仮勘定 52
4．会計上の減価償却 53
5．税法上の減価償却 55
6．減価償却の記帳方法 57
7．記帳方法の変更 58
8．有形固定資産の売却・買換・除却・廃棄 59
9．改良と修繕 62
10．火災による焼失 63
11．圧縮記帳 64
12．資産除去債務 66
13．減損会計 71
14．共用資産及びのれんの減損処理 73

7 旧リース ☆ 76
1．リース取引 76
2．借手側の会計処理 77
3．貸手側の会計処理 79
4．セール・アンド・リースバック取引 83
5．残価保証のあるリース取引 85

8 新リース ☆☆ 88
1．新リース基準の適用時期 88
2．旧リース基準からの主な変更点 88
3．用語の意義 88
4．リースの識別 89
5．借手の原則的な会計処理 89
6．借手の簡便的な会計処理 91
7．契約条件の変更 92

8．残価保証 94
9．セール・アンド・リースバック取引 95
10．貸手の会計処理（ファイナンス・リース） 98
11．貸手の会計処理（オペレーティング・リース） 102

9 無形固定資産 ☆☆ 104
1．無形固定資産の種類 104
2．無形固定資産の取得原価 104
3．無形固定資産の償却 105
4．研究開発費 106
5．ソフトウェア 107

10 繰延資産 ☆ 112
1．繰延資産の定義 112
2．繰延資産の種類 112
3．会計処理 112
4．繰延資産の償却 113

11 引当金 ☆☆☆ 114
1．引当金 114
2．貸倒引当金 114
3．賞与引当金 120
4．退職給付引当金 121

12 株式会社の純資産 ☆☆☆ 132
1．貸借対照表の「純資産の部」 132
2．資本金組入額及び資本準備金 133
3．株式の募集 133
4．株式分割 134
5．払込資本の計数の変動 135
6．留保利益の計数の変動 136
7．利益の資本組入 136
8．剰余金の配当と準備金の積立 138
9．自己株式 141
10．新株予約権 145
11．ストック・オプション 149
12．取締役報酬としての株式無償交付 151
13．分配可能額の算定 156

13 社　債 ☆☆☆ 158
1．普通社債 158

2．満期償還 159
3．買入消却 162
4．定時償還条項付社債 164
5．新株予約権付社債 167

14 外貨建取引 ☆☆☆ 174
1．外貨建取引 174
2．取引発生時及び代金決済時 174
3．決算時の処理 176
4．外貨建有価証券 178
5．為替予約 182
6．外貨建転換社債型新株予約権付社債 188
7．在外支店の財務諸表項目の換算 189

15 ヘッジ会計 ☆☆ 192
1．予定取引に係る為替予約 192
2．金利スワップ 196

16 税金・税効果会計 ☆☆☆ 198
1．株式会社の税金 198
2．税務調整 199
3．一時差異 199
4．税効果会計 200
5．消費税等 205

17 一般商品売買 ☆☆☆ 208
1．仕入の計上基準 208
2．売上の計上基準 208
3．仕入の返品・値引・割戻 208
4．売上の返品・値引・割戻 208
5．割引 209
6．分記法 209
7．総記法 210
8．売上原価対立法 212
9．二分法 213
10．三分法 214
11．七分法 216

18 期末商品の評価 ☆☆☆ 218
1．商品の取得原価 218
2．商品の評価方法 218

3．棚卸減耗 220
4．商品の評価基準 220
5．売価還元法 224

19 仕入諸掛 ☆☆ 228
1．会計処理 228
2．財務諸表の表示方法 228
3．按分計算 230

20 原価率・利益率 ☆☆ 232
1．原価率・利益率 232
2．原価率・利益率を使用した計算例 232
3．利益加算率 232
4．事前原価率と事後原価率 234

21 他勘定振替 ☆☆ 236
1．他勘定振替 236
2．会計処理（三分法） 236

22 収益認識基準 ☆☆☆ 238
1．収益認識の基本原則と５つのステップ 238
2．契約の識別 240
3．履行義務の識別 240
4．取引価格の算定 242
5．履行義務への取引価格の配分 247
6．履行義務の充足による収益の認識 248

23 割賦販売 ☆☆ 250
1．割賦販売 250
2．収益認識 250
3．重要な金融要素 250

24 試用販売 ☆☆ 252
1．試用販売 252
2．収益認識 252
3．会計処理 252

25 委託販売 ☆☆ 256
1．委託販売 256
2．収益認識 256
3．会計処理 256
4．積送諸掛の処理 259

26 受託販売 ☆ 262
1．受託販売 262
2．会計処理 262

27 未着品売買 ☆☆ 264
1．未着品売買 264
2．会計処理 265

28 委託買付・受託買付 ☆ 268
1．委託買付・受託買付 268
2．会計処理 268

29 推定簿記 ☆☆☆ 270
1．売上と仕入の推定 270

30 伝票会計 ☆ 272
1．伝票会計 272
2．伝票会計の体系 272
3．３伝票制 272
4．５伝票制 274

31 本支店会計 ☆☆ 276
1．本支店会計の種類 276
2．本支店間取引の処理 276
3．帳簿上の決算手続 281
4．本支店合併財務諸表の作成 287
5．本支店合併精算表の作成 292

32 商的工業簿記 ☆ 294
1．原価の流れと財務諸表との関係 294
2．材料費・労務費・経費の分類 295
3．売価還元法による期末仕掛品の評価 296
4．完成度換算法による期末仕掛品の評価 297
5．材料始点投入の場合 297
6．材料平均投入の場合 299
7．減損の処理 300

33 建設業会計 ☆☆ 304
1．建設業の勘定科目 304
2．建設業における財務諸表 304
3．工事原価の算定 305
4．収益認識 306

5．進捗度の見積り 306
6．原価比例法による会計処理 307
7．原価回収基準による会計処理 308
8．見積りの変更 310
9．工事損失引当金 312

34 企業結合・事業分離 ☆☆ 314
1．企業結合 314
2．企業結合の会計処理 314
3．事業譲受 315
4．吸収合併 316
5．株式交換 324
6．事業分離 325

35 財務諸表 ☆☆ 328
1．財務諸表 328
2．貸借対照表のひな形 330
3．損益計算書のひな形 331
4．株主資本等変動計算書のひな形 332
5．キャッシュ・フロー計算書 333

36 会計上の変更・誤謬の訂正 ☆☆ 346
1．概要 346
2．会計方針の変更 347
3．表示方法の変更 350
4．会計上の見積りの変更 351
5．過去の誤謬の訂正 355

37 連結財務諸表 ☆☆ 358
1．連結財務諸表 358
2．親会社と子会社の定義 358
3．連結の範囲 359
4．連結決算日 359
5．支配獲得日と連結財務諸表 359
6．連結貸借対照表の作成基準 359
7．連結損益計算書の作成基準 360
8．連結財務諸表のひな形 360
9．連結財務諸表の作成手続 363
10．支配獲得日の連結決算手続 365
11．段階取得による支配獲得 368
12．支配獲得後の連結決算手続 370

13. 支配獲得後の追加取得 376
14. 持分法 379
15. 連結財務諸表における包括利益 384

索　引 390

完全無欠の総まとめ

簿　記　論

学習度チェック

1　簿記一巡の手続

重要度A ★★★

●学習のポイント●

1．簿記一巡の手続（特に決算手続の流れ）を理解する。
2．開始手続・営業手続・決算手続について、それぞれの時点で行うべき処理をマスターする。特に決算整理仕訳と決算振替仕訳の違いを確認する。
3．費用・収益の見越・繰延を理解する。

ポイント整理

1．簿記一巡の手続（大陸式簿記法）

⑴　開始手続

開始手続とは、営業取引の記帳を行うために帳簿の準備をする手続のことを指す。一事業年度における簿記一巡の手続は、この開始手続をすることから始まり、**開始仕訳**と**再振替仕訳**がある。

①　開始仕訳

期首に、資産・負債・純資産の**期首残高**を、総勘定元帳の各勘定に記帳する手続であり、純大陸式（開始残高勘定を用いて開始仕訳を行う方法）と準大陸式（開始残高勘定を用いないで開始仕訳を行う方法。純大陸式の簡便法）の２つの方法がある。

純大陸式	資産の勘定	××	開始残高	××
	開始残高	××	負債の勘定	××
			純資産の勘定	××
準大陸式（簡便法）	資産の勘定	××	負債の勘定	××
			純資産の勘定	××

②　再振替仕訳

前期末に設けられた経過勘定項目（前払費用・前受収益・未払費用・未収収益）については、開始仕訳に続いて前期末の決算整理仕訳の反対の仕訳を仕訳帳に行い、総勘定元帳へ転記することにより、元々の費用・収益の勘定へ振り替える。

⑵ 営業手続

営業手続とは、期中における営業取引を記帳する手続を指す。営業取引を**仕訳帳**へ仕訳し、それを**総勘定元帳**の勘定に転記する。

⑶ 決算手続

決算手続とは、当期における**損益計算**と、当期末現在の資産・負債・純資産を計算し、**財政状態**を明らかにするために、帳簿を締め切って整理することを指す。決算手続は、以下の順に行われる。

① **決算整理前試算表の作成**	決算にあたり、開始手続及び営業手続について、仕訳帳から総勘定元帳への転記が正しく行われたかを検証するために、総勘定元帳の各勘定に記入された金額を集計する。
② **決算整理**	収益・費用の正しい発生額、財産の実際有高を調査し、総勘定元帳の記録を修正したり、新しい勘定を設けて記録する。
③ **決算整理後試算表の作成**	決算整理後に、仕訳帳から総勘定元帳への転記が正しく行われたかを検証するために、総勘定元帳の各勘定に記入された金額を集計する。
④ **決算振替と帳簿の締切** **⒜収益・費用の損益勘定への振替**	当期純利益を算定するために、損益勘定を設けて、これに決算整理後の収益・費用の各勘定の残高を振り替えて集計する。
⒝当期純利益の純資産勘定への振替	当期純利益は、純資産の正味増加額なので、これを純資産の勘定へ振り替える。
⒞資産・負債・純資産の（閉鎖）残高勘定への振替	資産・負債・純資産の期末残高を（閉鎖）残高勘定に振り替える。この振替処理により、各勘定の残高がゼロとなるため、勘定を締め切る。
⑤ **損益計算書・貸借対照表の作成**	全帳簿の締切終了後、損益勘定を基に損益計算書を、（閉鎖）残高勘定を基に貸借対照表を作成する。

◆例題◆

個人企業であるＡ商店の当期中の取引は以下の(1)～(3)のとおりである。

(1) 前期末の残高勘定（なお、開始仕訳は開始残高勘定を用いない準大陸式による）

残　　高

現　　金	10,000	未払営業費	200
繰越商品	5,000	資　本　金	14,800
	15,000		15,000

(2) 営業取引（同種取引を集約）

① 商品30,000円を仕入れ、代金は現金で支払った。

② 商品40,000円を売上げ、代金は現金で受取った。

③ 営業費6,000円を現金で支払った。

(3) 決算整理事項

① 期末商品棚卸高　6,000円

② 営業費の見越高　300円

【解答】

(1) 開始手続

①	現　　金	10,000	未払営業費		200
	繰越商品	5,000	資　本　金		14,800
②	未払営業費	200	営　業　費		200

※1　①開始仕訳

※2　②再振替仕訳

(2) 営業手続（営業仕訳）

①	仕　　入	30,000	現　　金	30,000
②	現　　金	40,000	売　　上	40,000
③	営　業　費	6,000	現　　金	6,000

(3) 決算手続

① 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表

現　　金	14,000	資　本　金	14,800
繰越商品	5,000	売　　上	40,000
仕　　入	30,000		
営　業　費	5,800		
	54,800		54,800

② 決算整理仕訳

①	仕入	5,000	繰越商品	5,000
	繰越商品	6,000	仕入	6,000
②	営業費	300	未払営業費	300

※1 ①売上原価の算定

※2 ②営業費の見越計上

③ 決算整理後残高試算表

決算整理後残高試算表

現金	14,000	未払営業費	300
繰越商品	6,000	資本金	14,800
仕入	29,000	売上	40,000
営業費	6,100		
	55,100		55,100

④ 決算振替仕訳

①	売上	40,000	損益	40,000
	損益	35,100	仕入	29,000
			営業費	6,100
②	損益	4,900	資本金	4,900
③	(閉鎖)残高	20,000	現金	14,000
			繰越商品	6,000
	未払営業費	300	(閉鎖)残高	20,000
	資本金	19,700		

※1 ①収益・費用の損益勘定への振替

※2 ②当期純利益の資本金勘定への振替

※3 ③資産・負債・純資産の(閉鎖)残高勘定への振替

⑤ 損益勘定

損益

仕入	29,000	売上	40,000
営業費	6,100		
資本金	4,900		
	40,000		40,000

⑥ (閉鎖)残高勘定

(閉鎖)残高

現金	14,000	未払営業費	300
繰越商品	6,000	資本金	19,700
	20,000		20,000

2．費用・収益の見越・繰延

期中における費用・収益の計上は、現金の収入・支出に基づいて行われるため、当期分に計上すべき費用や収益が計上されていなかったり、次期以降に計上すべき費用や収益が計上されている場合がある。そこで、決算時に**決算整理**として、当期の費用・収益を修正するため、次の経過勘定項目が計上される。

⑴ 費用・収益の繰延

① 前払費用

期中に費用として支払った金額のうち、次期以降に属する分があるときは、その金額を当期の費用からマイナスするとともに、一時的に**前払費用勘定**（**資産勘定**）に振り替え、次期へ繰り越す。

② 前受収益

期中に収益として受け取った金額のうち、次期以降に属する分があるときは、その金額を当期の収益からマイナスするとともに、一時的に**前受収益勘定**（**負債勘定**）に振り替え、次期へ繰り越す。

⑵ 費用・収益の見越

① 未払費用

期中に支払っていないが、当期の費用として計上すべき分があるときは、その金額を当期の費用にプラスするとともに、一時的に**未払費用勘定**（**負債勘定**）に振り替え、次期へ繰り越す。

② 未収収益

期中に受け取っていないが、当期の収益として計上すべき分があるときは、その金額を当期の収益にプラスするとともに、一時的に**未収収益勘定**（**資産勘定**）に振り替え、次期へ繰り越す。

⑶ 翌期首の処理（再振替仕訳）

前期末に設けられた経過勘定項目（前払費用・前受収益・未払費用・未収収益）については、前期末の決算整理仕訳の反対の仕訳を行い、元々の費用・収益の勘定へ振り替える。

◆例題◆

次の資料に基づき、①決算整理仕訳、②翌期首の再振替仕訳を行いなさい。

(1)

決算整理前残高試算表

営業費	5,000	受取利息	2,000
支払利息	3,000	受取家賃	4,000

(2) 当期の繰延・見越は次のとおりである。

（繰延高）支払利息 100円、受取家賃 20円

（見越高）営業費 60円、受取利息 40円

【解答】

① 決算整理仕訳

前払利息	100	支払利息	100
受取家賃	20	前受家賃	20
営業費	60	未払営業費	60
未収利息	40	受取利息	40

② 翌期首の再振替仕訳

支払利息	100	前払利息	100
前受家賃	20	受取家賃	20
未払営業費	60	営業費	60
受取利息	40	未収利息	40

税理士受験シリーズ
2027年度版　簿記論　完全無欠の総まとめ

発行日　2026年11月24日
　　初版発行
編著者　TAC株式会社（税理士講座）
発行者　齋藤智記
発行所　TAC株式会社　出版事業部　（TAC出版）
　　〒101-8383　東京都千代田区神田三崎町3-2-18

　　電話（営業）　03-5276-9492
　　FAX　　03-5276-9674
　　https://tacpub.jp

© TAC　2026

管理コード　12247P-00

〈ご注意〉

本書は，「著作権法」によって，著作権等の権利が保護されている著作物です。本書の全部または一部につき，無断で複製（コピー），転載，改ざん，公衆送信（ホームページなどに掲載すること（送信可能化）を含む）されると，著作権等の権利侵害となります。上記のような使い方をされる場合，および本書を使用して講義・セミナー等を実施する場合には，小社宛許諾を求めてください。